



農業の生き残りをかけて、国が大規模な営農組織の強化を推進しています

質問 QUESTION

営農組織の立ち上げを

回答 ANSWER

農協や県と協力してバックアップします「建設部長」

質問

農林漁業強化の基本方針と行動計画において、2016年度までに水田の営農規模を、現行の10倍以上に当たる20^戸〜30^戸まで拡大する方針が出されました。当町では、農家の作付面積が、安八方式で40^戸の小規模農家が多く国の方針とは程遠

いと思います。現在、牧・入方・上村の営農組織があります。これをモデルにして営農組織を立ち上げていくような指針を立て、地元の理解を得られるよう意識を高めてもらいたい。

回答 営農組織を立ち上げれば、効率的な生産体制の確立により、集落単位での農地利用の合理化や機械・施

一般質問

設の共同利用により農業生産コストの低減・作業効率の向上が図られ、また農地の貸し借りや作業の委託が安心してできます。

当町でも、3地区で営農組織が誕生し、順調に経営されております。また、町内には優良な圃場ほしやうを抱えた地区が存在しているの、地区の機運を高め、座談会の開催など、

西美濃農協や県などと協力してバックアップしていきたいと考えています。

質問 QUESTION

大震災ガレキの受け入れを

回答 ANSWER

できる限りの支援をしたい「町長」



山中美恵子
やまなか み え こ

質問

東日本大震災は、東北地方に甚大な被害をもたらしました。

その時、岩手県・宮城県合わせて2045万トンという膨大な量のガレキが発生しました。

ガレキの処理は復旧復興の大前提でありますが、限られた自治体での焼却処分には限界があり、復旧復興の大きな

妨げとなっています。焼却処分可能な（汚染されていない）ガレキの一部受け入れを一部事務組合に働きかけるべきだと思います。毎日、報道されている現状を見ます時に、少しでもできる事から支援するべきだと思いますがどうでしょうか。

回答

被災地ガレキの処理には十数年かかることから、環境省に県を通じて「被災地復興のために安全が確保された上での処理協力があった場合には、今後の動向を見守り、状況が好転した場合には構成市町と協議する。」と報告していますので、状況により受け入れ可能になってくると思っています。

今回の津波災害で、人々との絆が大変クローズアップされています。安八町は過去の水害で、ガレキ処理に苦慮しました。よって、困っておられる方々のために、できる限り努力していきたいと考えています。